


評価対象年度	平成27年度	施策評価シート		政策	9	施策	24
施策名		24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実		施策担当部局		総務部、震災復興・企画部、保健福祉部、経済商工観光部、土木部	
「宮城の将来ビジョン」における体系		政策名		9 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実		評価担当部局（作成担当課室）	
						土木部（都市計画課）	

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>○県内各地において、市街地への公共公益施設等の集積が進むなど、暮らしやすいコンパクトで機能的なまちづくりに向けた動きが進められている。</p> <p>○消費者ニーズにこたえる魅力ある商店街づくりや、地域資源を生かした独自性のあるまちづくりが進められている。</p> <p>○各圏域内の拠点化、集約化、機能分担等により、医療、教育、交通、情報通信基盤などの県民生活に欠かせない基礎的なサービスが確保され、地域生活の充実が図られている。</p>	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<p>◇ 仙塩広域都市計画基本方針などの都市計画区域マスタープランに基づく良好な市街地形成を促進する。</p> <p>◇ 都市計画における適切な土地利用の誘導や公共公益施設の適切な配置を促進する。</p> <p>◇ 公共交通軸周辺の市街地整備や既存市街地の再開発を促進する。</p> <p>◇ 地域の実情に応じ、まちづくりと連携した商店街の活性化を支援する。</p> <p>◇ 豊かな自然環境や独自の伝統文化などを生かした集客交流や移住・交流者による地域づくりなど、多様な主体と連携し、地域の実情に応じた集落維持・活性化対策を促進する。</p> <p>◇ 生活交通バス路線などの地域の生活を支える公共交通の維持を支援する。</p>	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	42,451,529	39,452,196	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」									
		C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」									
		■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)									
		初期値 (指標測定年度)		目標値 (指標測定年度)		実績値 (指標測定年度)		達成度 達成率		計画期間目標値 (指標測定年度)	
1	新商店街再生加速化計画策定数(件)[累計]	0件 (平成24年度)		8件 (平成27年度)		8件 (平成27年度)		A 100.0%		8件 (平成29年度)	
2	1人当たり年間公共交通機関利用回数(回)	108回 (平成21年度)		108回 (平成25年度)		108回 (平成25年度)		A 100.0%		108回 (平成29年度)	

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「新商店街活動計画策定数」については、目標どおりの8件が計画策定しており、達成率は100%であることから達成度は「A」に区分される。 ・「1人当たり年間公共交通機関利用回数」については、目標値108回に対して実績値（指標測定年度：平成25年度）108回であり、達成率は100%であることから達成度は「A」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年県民意識調査の分野5「公共土木施設」の取組4「沿岸市町をはじめとするまちの再構築」を参照すると、満足度においては、県全体では満足群の割合が37.2%、不満群の割合が25.0%となっており、満足群の割合が不満群の割合を上回る結果となった。内陸部においては、満足群の割合が38.2%、不満群の割合が21.6%、沿岸部においても満足群の割合が35.4%、不満群の割合が30.5%となっており、県全体と同様の結果となっている。また、前年調査との差異においては、満足群の割合については、県全体、内陸部ともに満足群の割合は上昇しているが、沿岸部は減少している。また、不満群の割合については、県全体及び内陸部は減少する傾向がみられるが、沿岸部は上昇している。特に県全体での不満群の割合は、24施策中で2番目に高い結果となっている。 ・平成23年県民意識調査の取組24「コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実」を参照すると、満足群が28.0%と政策推進の基本方向の一つである「安心と活力に満ちた地域社会づくり」の14取組中、2番目に低くなっている。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・特に沿岸部の市町においては、復興にあたって市街地全体の再整備が必要となっている。 ・郊外型大型店の進出による中心市街地の衰退や空き店舗等による空洞化が深刻化しており、活力あるまちづくりと地域生活の充実のためには商店街の活性化が求められている。 ・震災により利用の落ち込んだ公共交通機関の利用回数を震災前の水準に回復させるとともに、仮設住宅、防災集団移転、災害公営住宅等に対応するため、バスの系統新設やルート変更等が必要となっている。 	
事業成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標のうち、「新商店街活動計画策定数」は、本県が実施する商店街活性化の中心施策である「新商店街活動推進事業」についての指標であり、商店街が抱える諸問題の解決と組織力・集客力の向上を図り、将来に渡る持続的な発展に資する事業であることから、本事業における活動計画策定数（＝事業主体数）を目標指標として設定したところである。平成27年度の実績値は8件で達成率は100%となっており、策定した計画に基づき各商店街で事業を実施しているところである。 ・震災により利用の落ち込んだ公共交通機関の利用回数を震災前の水準に回復させるとともに、今後、鉄道の復旧や地下鉄東西線の開業等の交通ネットワークの再構築が進むことにより、公共交通機関の利用促進が期待できることから、「1人当たり年間公共交通機関利用回数」を目標指標に設定し、震災の影響のない直近の年度（平成21年度）の数値（108回）への回復を目標としたところである。平成27年度の実績値（指標測定年度：平成25年度）は108回で、達成率は100%となっており、計画通り進捗していることから、成果が出ていると考えられる。 ・県民意識調査においては、震災により被災した沿岸部を中心に不満群が高い傾向にある。 ・また、平成23年県民意識調査の取組24「コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実」を参照すると、満足群が28.0%と政策推進の基本方向の一つである「安心と活力に満ちた地域社会づくり」の14取組中、2番目に低くなっている。 ・以上より、指標、施策を構成する各事業の進捗状況及び県民意識の状況を総合的に評価し、施策としては「概ね順調」と評価した。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画区域マスタープランの改訂においては、東日本大震災を受けて、震災に強いまちづくりの観点を踏まえて進める必要がある。また、東日本大震災による人口増減や土地利用フレーム等が流動的な中で、被災市町の復興まちづくり計画と都市計画との整合を図る必要がある。 また、都市計画基礎調査を実施することにより、人口減少や少子高齢化の動態を把握するとともに将来の動向を推測し、将来のまちづくりを目指す必要がある。 ・中心市街地活性化基本計画の策定に当たって、市町村や地元事業者、住民等との間で具体的な事業計画策定に係る合意形成に多くの時間を要している。 ・沿岸部の被災市町による復興まちづくり事業は、早期の事業着手や住宅供給など、速やかな推進を図る必要がある。 ・魅力ある商店街づくりのためには、被災した事業者の事業継続と面的な商店街の再生を図る必要がある。 ・独自の交通手段を持たない地域住民にとって、地域生活交通の維持は欠かせないものであり、住民の移動手段の確保が必要である。また、利用者減少等により、事業者の経営環境も悪化している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画区域マスタープランでは、まちづくりの主体である関係市町と連携・調整をし人口減少社会にあっても持続可能なコンパクトなまちづくりを目指すとともに市町の震災復興計画と整合を図りながら、震災に強いまちづくりの観点を踏まえた改訂を行っていく。また、今後とも県では、関係部局と連携を図り、地域の実情等を十分に踏まえ広域的な調整を行っていく。 ・中心市街地や商店街の活性化に向けて、具体的な事業計画策定のための合意形成に対して支援を行うとともに、様々な機会を捉え、関係市町村等に情報提供や必要な助言を積極的に行う。 ・早期に被災市町の復興まちづくりを実現するため、事業着手や住宅供給等へ向け、許認可等に向けた調整や発注計画支援などを、今後も継続していく。 ・被害を受けた店舗の復旧に要する費用を助成するなど、事業者の事業再開・継続を積極的に支援するとともに、コンパクトで機能的なまちづくりに向けた商店街の活性化を図る。 ・震災により運行見合わせ中のJR各線の早期復旧への支援、第3セクター鉄道や離島航路への支援、広域的幹線路線である事業者路線や市町村の運行する住民バスへの支援を行うとともに、国や関係市町村と連携して、住民の交通移動手段を維持する。

評価対象年度 平成27年度

政策 9 施策 24

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	新商店街再生加速化計画 策定数(件)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	4	8	8	8
	県の新商店街活動推進事業において、商店街の今後のあり方について検討し策定した計画を指標とする。	実績値	0	4	8	-	-
達成率		-	100.0%	100.0%	-	-	

目標値の設定根拠	<p>・商店街は、地域に欠かすことのできない生活インフラであり、活力あるまちづくりと地域生活の充実のためには、商店街の活性化が重要である。</p> <p>・「新商店街活動推進事業」は、商店街が抱える諸問題の解決と組織力・集客力の向上を図り、将来に渡る持続的な発展に資する事業であり、本県が実施する商店街活性化の中心施策であることから、本事業における活動計画策定数(=事業主体数)を目標指標として設定することとした。</p>
実績値の分析	<p>・平成27年度には、平成26年度に続き4事業者に交付決定を行い商店街の活性化に取り組んでおり、当年度の目標値である累計8計画を達成している。なお、この事業は3か年の事業であり、平成27年度に交付決定した各事業者は作成した計画に基づき平成29年度まで事業に取り組む。</p>
全国平均値や近隣他県等との比較	-

年度	目標	実績
H24	0	0
H26	4	4
H27	8	8
H28	8	8
H29	8	8

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	1人当たり年間公共交通機関利用回数(回) [フロー型の指標]	指標測定年度	H21	H24	H25	H26	H27
		目標値	-	108	108	108	108
	-	実績値	108	105	108	-	-
達成率		-	97.2%	100.0%	-	-	

目標値の設定根拠	<p>・震災により利用の落ち込んだ公共交通機関の利用回数を震災前の水準に回復させるとともに、今後、鉄道の復旧や地下鉄東西線の開業等の交通ネットワークの再構築が進むことにより、公共交通機関の利用促進が期待できることから、「1人当たり年間公共交通機関利用回数」を目標指標に設定し、震災の影響のない直近の年度(平成21年度)の数値(108回)への回復を目標とするものである。</p>
実績値の分析	<p>・震災直後(平成23年度実績)は1人当たり年間公共交通機関利用回数が88回であったが、鉄道の復旧等により、平成25年度実績では108回に増加し、目標値に達した。</p>
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>・全国平均値は193回(H25年度実績)であり、宮城県は全国12位となっている。</p>

年度	目標	実績
H21	-	108
H24	108	105
H25	108	108
H26	108	108
H27	108	108

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	9	施策	24
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
1	1	都市計画基礎調査	57,443	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				都市の将来像を示す都市計画区域マスタープランの見直しのため、都市計画区域の人口規模、市街地面積、土地利用状況などの都市計画の基礎調査を行う。また、都市計画における広域調整や公共公益施設の適切な配置に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> 石巻広域都市計画区域について、マスタープランの見直しに向けて、法定手続きを進めた。 気仙沼都市計画区域ほか4区域について、マスタープランの見直しのための素案を作成した。 仙塩広域都市計画区域ほか4区域について、マスタープランの見直しのための基礎調査を実施し、都市の将来像の検討などを行った。 			
		土木部 都市計画課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	90,641	57,443	-	-				
2	3	市街地再開発事業	102,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				住宅供給や中心市街地の活性化を促進し、都市機能の復興を図るため、市街地再開発事業を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 多賀城駅北地区において実施中の社会資本整備総合交付金による市街地再開発事業について、A棟B棟調査設計費(工事監理)及び共同施設整備費に対し、県費の補助を決定した。(平成28年度は、県費の補助予定なしのため次年度の方向性は縮小としている) 			
		土木部 都市計画課	取組4に再掲 震災復興 5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果が あった	概ね効率的	縮小	29,984	102,000	-	-				
3	4	商店街再生加速 支援事業	22,100	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				少子高齢化や震災による環境の変化に直面している地域商店街が、社会問題に対応できる商店街として発展するための支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 商工団体・まちづくり会社に助成8件(3か年事業の1年目4件、2年目4件) 			
		経済商工観光部 商工金融課	取組4 再掲 震災復興 3②④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果が あった	効率的	拡充	8,345	22,100	-	-				
4	6	移住・交流推進 事業	89,782	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				大都市圏と本県との移住を推進し、本県の地域力の充実と地域の活性化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 行政・関係団体・個人等で構成する官民連携組織を設立し、会合を2回開催した。(150会員) 首都圏等で移住イベントを2回開催し、市町村や関係団体の露出を高めた(のべ8市町7団体参加)。 県内2地区をモデル地区に指定し、地域の課題解決のためにアドバイザー派遣等を行った。 7月に移住相談窓口を東京と仙台に開設し、移住相談や情報発信に努めた。 			
		震災復興・企画部 地域復興支援課	地創2(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	452	89,782	-	-				

5	8	被災者生活支援事業(離島航路)	280,581	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				被災により甚大な被害を受けた離島航路事業者に対し、離島航路運営費補助金、離島住民運賃割引、経営安定資金貸付事業による運航支援を行う。				・離島航路運営費補助 3航路 ・離島住民運賃割引補助 2航路 ・離島航路事業経営安定資金貸付 2航路			
6	9	被災者生活支援事業(阿武隈急行)	22,962	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				第三セクター鉄道である阿武隈急行(株)の運行維持に係る支援を行う。				・阿武隈急行緊急保全整備事業費等補助 ・阿武隈急行線利用促進支援事業補助			
7	10	被災者生活支援事業(路線バス)	146,568	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けたバス事業者に対し、宮城県バス運行対策費補助金による運行支援を行う。また、仮設住宅における住民バスの運行に対して、宮城県バス運行維持対策補助金による支援を行う。				・バス事業者運行費補助 国庫協調 15系統、県単 1系統 ・バス車両取得費補助 4台 ・住民バス運行費補助 220系統			
8	12	市町村共同利用型クラウド(SaaS)基盤構築推進事業	4,968	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				機能的で効率的な行政体制の構築のため、市町村の各種システムの共同利用型クラウド(SaaS:ソース)基盤の構築を推進する。				・2つの自治体グループ(①名取市・多賀城市及び②村田町・富谷町)それぞれに対し、共同利用型クラウド(SaaS)化に向けた取組を支援。 ・クラウド化による影響調査を実施し、コスト削減や災害への対応力強化が見込める等のメリットについて、各市町の理解を得られた。1グループは名取市の事情によりクラウド化を断念。もう1つのグループは継続して検討中。 ・導入に必要な標準仕様書や、コスト分析の方法等、市町村へのクラウド導入に必要なノウハウを得ることができた。			
		被災復興・企画部	震災復興1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		総合交通対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	229,153	280,581	-	-
		被災復興・企画部	震災復興1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		総合交通対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	24,497	22,962	-	-
		被災復興・企画部	震災復興1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		総合交通対策課	地創4(2)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	142,627	146,568	-	-
		被災復興・企画部	震災復興7①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		情報政策課	地創4(5)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	-	4,968	-	-
決算(見込)額計			726,404								
決算(見込)額計(再掲分除き)			704,304								

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	9	施策	24
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		事業主体等	特記事項	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
1	1	被災者生活再建支援金支給事業		事業概要 震災で居住する住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯者に対し、生活の再建を支援するため、被災者生活再建支援法に基づき、47都道府県が拠出した基金と国の補助金により生活再建支援金を支給する。				平成27年度の実施状況・成果 ・被災者からの申請に基づき、申請書の審査や委託先への送付等、支援金支給に係る事務手続を実施した。その結果、基礎支援金:537件、加算支援金:4,594件が支給となった。(平成28年3月31日現在)			
		総務部	震災復興 1①①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
		消防課		妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
2	2	災害弔慰金・見舞金給付事業	69,375	事業概要 震災により家族を失った被災者や障害を負った被災者に対し、弔慰金・見舞金を給付する。				平成27年度の実施状況・成果 ・支給状況(平成28年3月31日現在) 災害弔慰金 災害障害見舞金 平成23年度 10,297件 16件 平成24年度 298件 10件 平成25年度 47件 2件 平成26年度 44件 2件 平成27年度 28件 0件 計 10,714件 30件			
		保健福祉部	震災復興 1①①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
		震災援護室		妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	98,438	69,375	-	-
3	3	生活福祉資金貸付事業(生活復興支援体制強化事業)	56,442	事業概要 震災特例による生活福祉資金貸付事業を実施する県社会福祉協議会の基盤強化を図るため、貸付相談員等を県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会に配置する経費等に対して補助する。				平成27年度の実施状況・成果 ・生活復興支援資金の貸付体制・緊急小口(特例)貸付の債権管理体制の強化を図るため、県社会福祉協議会に対し、以下の補助を行った。 県社会福祉協議会並びに沿岸市町村社会福祉協議会における貸付相談員の設置経費 債権管理にかかる経費 市町村社会福祉協議会への事務費 等			
		保健福祉部	震災復興 1①①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
		社会福祉課		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	123,176	56,442	-	-
4	4	災害援護資金貸付事業	388,756	事業概要 震災で家屋を失った被災者や世帯主が負傷した被災者に対し、生活再建を支援するため、当面の生活資金を融資する。				平成27年度の実施状況・成果 ・貸付状況(平成28年3月31日現在)(仙台市を除く) 平成23年度 4,531件 平成24年度 2,917件 平成25年度 716件 平成26年度 266件 平成27年度 212件 計 8,642件			
		保健福祉部	震災復興 1①①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
		震災援護室		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	604,890	388,756	-	-

5	5	地域支え合い体制づくり事業(サポートセンター等整備事業)	1,567,323	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう、地域の支え合い活動の立ち上げ支援や、応急仮設住宅内等へのサポートセンターの設置・運営等を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 仮設住宅サポートセンターの開設及び運営費補助(13市町56か所、総合相談・巡回訪問・交流サロン実施補助) 市町が行う各種被災者支援事業への補助等 平成28年度からは、被災地域福祉推進事業と 					
6	6	保健福祉部 社会福祉課	震災復興1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H26	H27	H28	H29		
妥当 成果があった 概ね効率的 廃止				1,742,700	1,567,323	-	-				
7	8	地域支え合い体制づくり事業	88,986	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう宮城県サポートセンター支援事務所を設置し、専門職の相談会やアドバイザー派遣などを行い被災市町が設置運営するサポートセンターを支援する。 また、被災者支援従事者の研修会や被災者支援情報誌の発行・配布などの支援のほか、市町が行う災害公営住宅入居者を地域で支援する体制づくりを支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 宮城県サポート支援事務所の開設及び運営(市町サポートセンターの運営支援、専門職の相談会の開催、アドバイザーの派遣) 被災者支援従事者の研修実施延べ約2,500人受講 被災者支援情報誌の配布(毎月市町村、市町村社会福祉協議会等関係機関、民生委員等へ配布) 地域福祉マネジメント研究会開催 					
8	9	保健福祉部 長寿社会政策課	震災復興1①① 地創4(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H26	H27	H28	H29		
妥当 成果があった 概ね効率的 維持				81,925	88,986	-	-				
8	9	みやぎ県外避難者帰郷支援事業	17,766	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		県外避難者を対象としたアンケート調査によりニーズを把握し、関係市町村や団体等と連携して、情報提供を中心とした、きめ細やかな支援を実施し、避難生活の安定や早期の円滑な帰郷を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> 避難先における住居や健康、生活状況、今後の生活予定等に関するアンケート調査を9月に実施し、調査の結果は避難元や避難先自治体と情報共有を図った。 全国避難者情報システムや県独自で把握した情報等により、避難者名簿を整理するとともに、関係自治体等と共有を図った(避難者数は、毎月11日現在で取りまとめ公表)。 各種支援情報や復興関連情報等の帰郷の足がかりとなる情報を掲載した広報紙(みやぎ復興定期便)を作成し、毎月1回、県外避難の全世帯へ送付した。 避難元や避難先の自治体等と連携し、県外避難者の避難生活の安定等や生活再建等に係る相談等を内容とした交流会を開催した(関東と関西で各2回実施)。 					
8	9	震災復興・企画部 震災復興推進課	震災復興1①① 地創2(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H26	H27	H28	H29		
妥当 ある程度成果があった 効率的 維持				27,862	17,766	-	-				
8	9	震災復興・企画部 震災復興推進課	震災復興1①① 地創2(4)	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		東日本大震災をきっかけに県外へ避難した被災者に対して、各支援制度や復興に関する情報提供や自立に向けた相談援助等を行い、避難生活の安定や円滑な帰郷を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> 県外避難者の帰郷に向けた支援を強化するため、東京事務所の支援員を1人増員して3人体制とするとともに、主として関西地方の避難者を支援するため、新たに大阪事務所に2人配置した。 交流会等での直接面談による相談援助等、これまでの活動に加えて、避難者の今後の生活予定について、電話による意向確認調査を実施した。 					
①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H26	H27	H28	H29				
妥当 成果があった 効率的 維持				-	16,184	-	-				

9	10	みやぎ被災者生活支援事業	5,669	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		被災者の避難生活の安定や生活再建のため、主な支援制度や相談窓口等、各行政機関等の情報を取りまとめた「みやぎ被災者生活支援ガイドブック」を発行する。また、被災者支援に係る総合調整を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 「みやぎ被災者支援ガイドブック」について、制度改正等を反映した改訂版を5万4千部作成し、応急仮設住宅入居者等へ配布するとともに、市町村の窓口等にも配置した。 被災者支援実施本部会議において被災者支援に関する学識経験者による勉強会を行った。 					
		震災復興・企画部	震災復興1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		震災復興推進課		妥当	成果があった	効率的	維持	9,225	5,669	-	-
10	11	県外避難者支援拠点設置事業	24,004	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		全国の避難者支援活動を行っているNPO等と連携して、県外避難者が身近なところで情報収集や相談援助等の支援が受けられるような体制整備を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 宮城県外において、東日本大震災に係る広域避難者に対する支援活動を展開しているNPO等と連携のもと、避難者が身近なところで生活再建や帰郷に向けた情報を収集することができるよう支援窓口(みやぎ避難者帰郷支援センター)を設置した。(県外避難者支援員を配置している関東地方及び関西地方以外の地域で5か所設置) 					
		震災復興・企画部	震災復興1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		震災復興推進課	地創2(4)	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	24,004	-	-
11	12	仙石線・東北本線接続線整備支援事業	116,891	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		JR東日本が石巻・仙台間の所要時間の短縮や被災地の復興の一助として行う仙石線と東北本線を結ぶ接続線の整備に支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 仙石線・東北本線接続線整備支援事業費補助 震災前の仙石線快速(最速)と比較して約12分短縮(仙台駅～石巻駅間) 					
		震災復興・企画部	震災復興1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		総合交通対策課		妥当	成果があった	効率的	廃止	94,000	116,891	-	-
12	13	応急仮設住宅確保事業	10,001,779	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		被災者が新しい住宅を確保するまでの間、生活拠点となる応急仮設住宅等を供与する。				<ul style="list-style-type: none"> 応急仮設住宅入居状況(平成28年3月31日現在) プレハブ住宅 10,534戸 22,385人 民間賃貸借上住宅 8,358戸 19,287人 公営住宅等 275戸 620人 計 19,167戸 42,292人 					
		保健福祉部	震災復興1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		震災援護室		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	12,443,977	10,001,779	-	-
13	14	災害公営住宅整備事業	24,148,335	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災により住宅を滅失し、自力での住宅再建が困難な被災者の恒久的な住まいを確保するため、災害公営住宅を整備する。				<ul style="list-style-type: none"> 県内21市町275地区14,746戸で災害公営住宅整備事業に着手し、21市町210地区9,812戸が完成した。(平成28年3月末現在) 県が建設を支援しているものについては、市町から受託した9市町27地区2,258戸のうち、8市町24地区2,108戸が完成した。(平成28年3月末現在) 					
		土木部	震災復興1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		住宅課復興住宅整備室		妥当	成果があった	効率的	維持	24,699,067	24,148,335	-	-

14	15	県営住宅ストック総合改善事業費	430,121	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				「宮城県県営住宅ストック総合活用計画(宮城県公営住宅等長寿命化計画)」に基づき、県営住宅における施設の長寿化と居住性を高め、ストックの有効活用を図る。				「宮城県県営住宅ストック総合活用計画(宮城県公営住宅等長寿命化計画)」に基づき、県営住宅16団地について、改善のための設計や工事を実施した。			
		土木部 住宅課	震災復興 1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	246,161	430,121	-	-
15	16	県営住宅管理事業費	2,204	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				建築基準法の規定に基づき、義務付けられている定期点検における外壁全面打診点検について、県営住宅で計画的に実施する。				建築基準法に基づき、県営住宅2団地について、外壁全面打診点検を実施した。			
		土木部 住宅課	震災復興 1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	2,204	-	-
16	17	県営住宅リフォーム事業費	205,048	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				「宮城県県営住宅ストック総合活用計画(宮城県公営住宅等長寿命化計画)」に基づき、県営住宅のリフォーム事業を行い、ストックの有効活用を図る。				「宮城県県営住宅ストック総合活用計画(宮城県公営住宅等長寿命化計画)」に基づき、県営住宅19団地について、修繕のための設計や工事を実施した。			
		土木部 住宅課	震災復興 1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	60,746	205,048	-	-
17	18	復興住宅市町村連絡調整会議	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
			非予算的手法	災害公営住宅の整備、管理、募集、入居に関する情報を共有するとともに、自力再建に向けた情報の共有を図る。				計5回(平成23年度から累計27回)の会議を通して、災害公営住宅の整備推進及び入居資格要件や家賃等に関する情報提供・意見交換を行い、様々な問題点を市町と共有しながら、災害公営住宅の整備と管理のあり方について検討を行った。 ・21市町9,144戸で入居が完了した(平成28年3月末時点)。			
		土木部 住宅課 復興住宅整備室	震災復興 1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
18	19	住宅再建支援事業(二重ローン対策)	32,146	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				二重ローンを抱えることとなる被災者の負担軽減を図るため、既住宅債務を有する被災者が、新たな借入により住宅を再建する場合に、既住宅債務に係る利子に対して助成を行う。				平成24年1月23日から補助申請を受付開始。 ・補助金交付実績 平成23年度:137件 平成24年度:313件 平成25年度:202件 平成26年度:116件 平成27年度:67件(平成28年3月末時点)			
		土木部 住宅課	震災復興 1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	55,730	32,146	-	-

19	21	狭あい道路整備等促進事業	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		安全な住宅市街地の形成を図るため、市町村が実施する狭あい道路の調査・測量や安全性を確保するための整備費用等に対して国が助成を行う。				・道路の築造、舗装、測量・調査、分筆・登記、用地取得					
		土木部 建築宅地課	震災復興 1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	
20	22	宮城復興住宅マッチングサポート事業	8,478	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		住宅再建の本格化に伴い懸念される、工務店の不足や、職人・資材の不足等に対し、自力再建に向けて希望条件に合う工務店の紹介や、建設事業者間における職人、資材等の融通を支援する。				・支援実績 工務店紹介支援(申し込み24件、成立14件) 職人融通支援(申し込み1件、成立1件) (平成28年3月末時点)					
		土木部 住宅課	震災復興 1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	8,478	-	-	
21	23	特定鉱害復旧事業	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災により誘発された亜炭鉱陥没の被害を受けた住宅・敷地及び農地等の復旧を実施する団体に対し、必要な経費を補助する。				・引き続き(公社)みやぎ農業振興公社が復旧工事を行った。 ・平成27年度の発生件数は6件(うち認定4件、経過観察2件)					
		経済商工観光部 産業立地推進課	震災復興 1①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	
22	24	応急仮設住宅共同施設維持管理事業	500,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		応急仮設住宅を適切に管理するため、関係市町村等で組織する応急仮設住宅管理推進協議会等に対し、共同利用施設の維持管理等に要する経費を補助する。				・平成27年度補助対象 応急仮設住宅(プレハブ仮設住宅) 392団地 21,761戸					
		保健福祉部 震災援護室	震災復興 1①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	481,593	500,000	-	-	
23	25	被災者住宅確保等支援事業	49,355	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		民間賃貸住宅を再建先とする被災者に、住宅確保に関する情報提供やマッチング支援を行う。また、転居支援センターを設置し、転居困難者等の相談や再建支援を行う。				・平成27年度実績(平成28年3月31日現在) 住宅情報提供コールセンター事業 相談件数 309件 民間賃貸住宅提供促進奨励金支給事業 支給件数 20件 転居支援センター事業 訪問回数 423回(依頼件数 387件)					
		保健福祉部 震災援護室	震災復興 1①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	49,355	-	-	

24	26	復興活動支援事業(復興応援隊事業等)	260,320	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		住民が安心して暮らせる地域社会の実現に向け、様々な主体と協調・連携し、被災地域のコミュニティを再生するための支援体制を整備するとともに、住民主体による地域活動を支援し、住民同士の交流機会を創出する。				・市町村や関係団体と連携し復興応援隊を12地区で結成。それぞれの地域が抱える課題やニーズに応じて住民が主体となって取り組んでいる活動を支援した。					
		震災復興・企画部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		地域復興支援課	震災復興1①④ 地創4(1)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	縮小	276,722	260,320	-	-
25	27	みやぎ地域復興支援事業	244,991	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		被災者の生活再建をさめ細かく支援するために必要な各種助成を行う。				・地域の復興から将来的な地域振興に繋がるような事業、新たな地域コミュニティづくりに資する事業及び県外避難者の帰郷支援に資する事業を実施する58団体に助成し、活動を支援したことにより、被災地の地域づくり活動が促進された。 ・助成団体に対し、公認会計士による会計指導を2回実施し、事業の適正な実施に努めた。					
		震災復興・企画部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		地域復興支援課	震災復興1①④ 地創4(1)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	226,132	244,991	-	-
26	28	被災地域交流拠点施設整備事業	305,934	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		地域コミュニティの再構築、住民主体の地域活動の活性化及び地域防災力の向上を図るため、震災により甚大な被害を受けた沿岸市町を対象として、集会所等の住民交流拠点施設の整備及び同施設を活用した住民活動に対して補助する。				・3市1町, 9地区の施設整備を支援した。 ・2市, 2地区の住民活動を支援した。					
		震災復興・企画部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		地域復興支援課	震災復興1①④ 地創4(1)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	284,379	305,934	-	-
27	29	地域コミュニティ再生支援事業	24,139	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		自治組織等が自発的、主体的に取り組む地域コミュニティ再生活動のための資金等を補助することにより、被災地域の生活環境づくりを支援する。				・5市3町14地区に補助金を交付し、地域住民の交流イベントが開催され、コミュニティの活性化が図られた。 アドバイザーの派遣 7地区 研修交流会 3回					
		震災復興・企画部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		地域復興支援課	震災復興1①④ 地創4(1)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	24,139	-	-
28	30	被災市町復興まちづくりフォローアップ事業	24,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		被災市町の復興まちづくり計画案の検討、計画策定及び事業実施のための支援を行う。				・市町の復興交付金事業計画の策定、採択に向け、国との調整や勉強会(全2回)を実施。 ・出前講座(全13回)の他、県内及び県外3都市で復興まちづくりパネル展(全6か所)を開催。 ・復興まちづくり産業用地カルテを更新し、産業用地パンフレットを作成。 ・UR都市機構と共同で企業アンケート(5,244社発送)を実施し、結果を沿岸15市町に提供。					
		土木部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		復興まちづくり推進室	震災復興5④① 地創4(1)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	23,351	24,000	-	-

29	31	都市公園維持管理事業	137,546	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		安全で快適な憩いの場を提供するため、県立都市公園における施設の保守点検や緑地等の維持管理を行う。				・開園中の県総合運動公園、加瀬沼公園、仙台港多賀城地区緩衝緑地、岩沼海浜緑地南ブロックについて、多くの県民が訪れ、賑わいが戻った。					
		土木部	震災復興5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
都市計画課	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	拡充	104,057	137,546	-	-		
30	32	被災市街地復興土地区画整理事業	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災により被災した沿岸10市町の市街地の復興を図るため、土地区画整理事業を実施に向けた調整を図る。				・2地区において都市計画決定され、都市計画地区数は34地区となった(全体の100%)。 ・1地区において事業認可され、事業認可地区数は32地区となった(全体の94%)。 ・4地区において工事着手となり、工事着手地区数は31地区となった(全体の91%)。 ・15地区において住宅等建築が可能となり、住宅等建築可能地区数は22地区となった(全体の65%)。					
		土木部	震災復興5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
都市計画課	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-		
31	33	防災集団移転促進事業	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		住民の居住に適切でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進するため、国が事業主体(市町)に対して事業費の一部補助を行い、防災のための集団移転の促進を図る。				・195地区のうち159地区(81.5%)で住宅等の建築が可能となった。					
		土木部	震災復興5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
建築宅地課	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-		
32	34	建設資材供給安定確保事業	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		復旧・復興事業に必要な建設資材の安定的な供給を確保するため、建設資材の需給量等を調査し、国、市町村及び関係団体等との情報共有を図り、復旧・復興を推進する。				・復旧・復興工事における建設資材の供給が安定的に推移したことから、本年度の建設資材需給調査を取り止めた一方で、建設資材対策東北地方連絡会宮城分会の「気仙沼地区連絡会」及び「石巻地区連絡会」を開催し、関係者間の情報共有を図った。					
		土木部	震災復興5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
事業管理課	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	-	維持	7,566	-	-	-		
33	35	津波復興拠点整備事業	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災により被災した沿岸8市町における市街地の復興を図るため、津波復興拠点整備事業の実施に向けた調整を図る。				・1地区において事業認可され、事業認可地区数は12地区となった(全体の100%)。 ・3地区において工事着手となり、工事着手地区数は11地区となった(全体の92%)。 ・6地区において建築が可能となり、供用開始地区数は9地区となった(全体の75%)。					
		土木部	震災復興5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
都市計画課	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-		
決算(見込)額計		38,725,792									
決算(見込)額計(再掲分除き)		38,725,792									